



平成27年5月11日

各 位

会 社 名 株式会社 守谷商会  
 代表者名 代表取締役社長 伊藤 隆 三  
 (JASDAQ・コード番号 1798)  
 問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 町田充徳  
 (電話 026-226-0111)

(訂正・数値データ訂正)

「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月8日 15時00分に発表した「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

サマリー情報「2. 配当の状況」のうち、下記の下線部分が訂正箇所となります。

<訂正前>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	18.8	1.1
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	15.0	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		<u>25.0</u>	

<訂正後>

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	18.8	1.1
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	15.0	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		<u>21.9</u>	

以 上



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会  
コード番号 1798 URL <http://www.moriva-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 町田 充徳  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 026-226-0111  
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,425	△4.9	517	98.0	584	82.2	365	25.6
26年3月期	33,029	18.1	261	—	321	—	291	—

(注) 包括利益 27年3月期 472百万円 (62.7%) 26年3月期 290百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.38	—	6.9	2.9	1.6
26年3月期	26.58	—	5.8	1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,765	5,538	28.0	505.68
26年3月期	20,304	5,121	25.2	467.53

(参考) 自己資本 27年3月期 5,538百万円 26年3月期 5,121百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	165	△135	△56	3,179
26年3月期	△1,945	△28	1,429	3,206

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	18.8	1.1
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	15.0	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.0	400	△22.8	430	△26.5	400	9.4	36.52

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,300,000 株	26年3月期	11,300,000 株
27年3月期	347,849 株	26年3月期	346,016 株
27年3月期	10,952,945 株	26年3月期	10,953,984 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,031	△4.9	416	155.7	457	121.9	281	31.0
26年3月期	30,513	17.6	162	—	206	—	215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.73	—
26年3月期	19.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	18,636	18,636	5,553	5,553	29.8	507.07	507.07	
26年3月期	19,181	19,181	5,242	5,242	27.3	478.59	478.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,553百万円 26年3月期 5,242百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行によるデフレ脱却政策等を背景に株高、円安が進み、輸出関連産業を中心に業績が一層改善したことに伴い、人手不足感が強まると共に大企業を中心に従業員の賃金・一時金の改定も相応になされたことなどにより、デフレマインドの悪化には一定の歯止めがかかりました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇などから個人消費は本格的な回復には至らず、政府は急遽消費税率の再引き上げを平成29年4月まで先送りしたものの、期央以降のユーロ圏の景気後退や中国を主とした新興国の成長鈍化などの影響をアメリカ経済の回復効果だけではカバーすることができず、景気は少子高齢化を前提とした成長戦略の不足とも相俟って本格的な好循環に転じる確かな足掛かりを掴めないまま推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共投資の増勢傾向にはやや陰りが見え始めたものの、民間設備投資は製造業を中心に回復傾向が続いたため全体的には概ね堅調に推移しましたが、受注競争は年明け以降再び厳しさを増しつつあります。

また、建設技能者の需給バランスの改善が進まないなかで高騰した建設資材、労務単価の沈静化は依然として予断を許さないうえ、受注競争に激化の兆しも見え始めるなど事業利益の確保には一段の努力と創意工夫が求められる状況が続いています。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築事業の工事の進捗度は概ね堅調に推移しましたが、土木事業が予想を下廻りました結果、連結売上高314億2千5百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。損益面につきましては、労務費や建設資材の高騰及び労務の逼迫等が続くなか、受注前における施工体制の確認、受注時粗利益の確保、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、経常利益は5億8千4百万円（前連結会計年度比82.2%増）、当期純利益は3億6千5百万円（前連結会計年度比25.6%増）を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建築事業)

完成工事高は23,494百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、営業利益は1,394百万円（前連結会計年度比64.9%増）となりました。

#### (土木事業)

完成工事高は6,282百万円（前連結会計年度比17.6%減）となり、営業利益は227百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は1,430百万円（前連結会計年度比16.2%減）となり、営業利益は123百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が217百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業損失は11百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業業績は円安、原油安を受けて回復基調が続くことが見込まれる一方、個人消費は従業員の所得改善傾向が中小企業へも浸透しつつあるものの、今後も物価上昇が続くことが見込まれるため実質所得が短期間に改善されるまでには至らず、本格的な消費回復にはなお時間がかかるものと予想されます。

建設業界におきましては、公共工事は昨年春をピークに増勢傾向に陰りが見え始めましたが、民間設備投資につきましては、中小企業の一部に慎重な動きも見え始めてはいるものの、全体的には企業収益の改善を背景に急激な落ち込みはないものと思われまます。

また、受注環境・収益環境は、建設資材や労務単価の上昇傾向が早期に沈静化する見通しが無いといううえ、発注案件数の動向如何では受注競争が再び激化することも懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高33,000百万円、営業利益400百万円、経常利益430百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比538百万円減少し、19,765百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金が減少したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比955百万円の減少となり、14,227百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比416百万円増加し、5,538百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、当連結会計年度末は3,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は165百万円（前連結会計年度は1,945百万円の使用）となりました。これは主に当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は135百万円（前連結会計年度は28百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は56百万円（前連結会計年度は1,429百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	26.2%	25.2%	28.0%
時価ベースの自己資本比率	12.0%	9.8%	14.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	一年	14.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3倍	一倍	3.5倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき5円を予定し、年間配当金は1株につき5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、平成28年に当社は100周年を迎えるため、通常配当5円に100周年記念配当3円を加え、1株につき年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成27年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有しておりますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

**建築事業** 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。

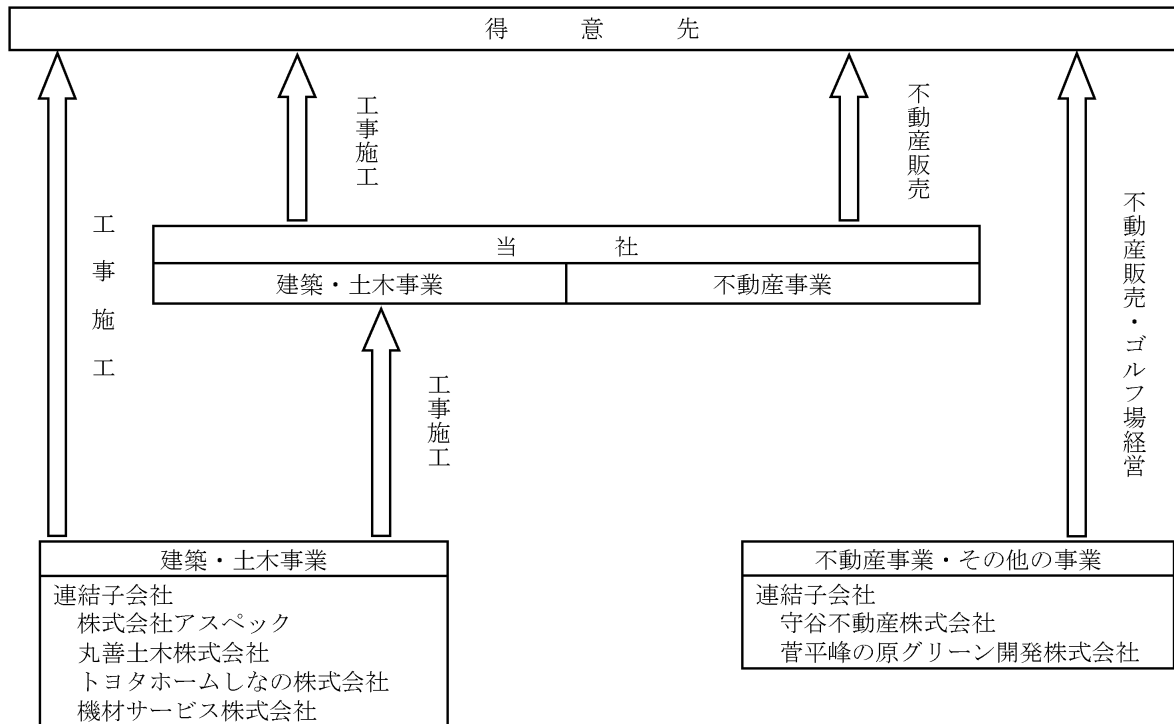
**土木事業** 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。

**不動産事業** 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。

**その他の事業** 主な事業は次のとおりであります。

子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう」をモットーとして、誠実な工事を手がけ堅実な経営に努めて社会に貢献してまいります。また、常に新しい情報を吸収し、技を磨き、英知を結集して、ますます多様化・高度化するニーズに的確に応えていくことが使命であると考えております。

この方針に沿って、健全な成長を確実にものにするため、攻めと改革の経営を推進し、より高品質の工事の提供と環境保全活動に積極的に取り組み、業績の向上と経営基盤の強化に全力を傾注していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して」、「生き残るための収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に引き続き「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組み、収益構造の強化を図ります。

このため、強靱かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて以下の施策を実行し、確実に利益を確保できる体制の強化の構築に取り組んでまいります。

- ①案件毎の与信時・契約時・施工時リスクのより徹底した管理
- ②適正な受注時粗利益の確保と厳格な予算管理の実行
- ③一般管理費・営業外収支を含めたトータルコストの徹底した削減
- ④不動産開発事業・環境事業分野への積極的な取り組みと強化
- ⑤連結子会社の業績向上による子会社財務体質の改善・強化

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、東京証券取引所へ提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,850,686	4,881,237
受取手形・完成工事未収入金等	8,066,072	7,072,070
販売用不動産	104,225	109,858
未成工事支出金	263,158	168,253
不動産事業支出金	686,459	1,161,795
繰延税金資産	4,038	4,068
その他	513,824	517,728
貸倒引当金	△726	△515
流動資産合計	14,487,739	13,914,497
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	4,153,965	4,153,675
機械、運搬具及び工具器具備品	793,786	786,392
土地	2,522,560	2,398,077
コース勘定	39,577	39,577
減価償却累計額	△3,586,633	△3,612,281
有形固定資産合計	3,923,256	3,765,440
無形固定資産	32,986	33,272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	790,332	944,417
長期貸付金	838	746
破産更生債権等	197,435	202,158
繰延税金資産	12,092	13,243
その他	1,085,769	1,121,188
貸倒引当金	△225,690	△229,081
投資その他の資産合計	1,860,778	2,052,671
固定資産合計	5,817,021	5,851,385
資産合計	20,304,760	19,765,882

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,982,056	7,802,018
短期借入金	2,200,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払法人税等	71,932	98,055
未成工事受入金	1,112,247	1,068,237
不動産事業受入金	—	10,000
賞与引当金	65,573	94,145
完成工事補償引当金	47,816	48,391
その他	523,196	829,163
流動負債合計	13,102,902	12,350,091
固定負債		
長期借入金	174,900	74,820
退職給付に係る負債	774,452	770,530
入会保証預り金	830,200	776,750
繰延税金負債	29,954	57,127
その他	270,969	198,234
固定負債合計	2,080,476	1,877,461
負債合計	15,183,378	14,227,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,100,489	2,411,379
自己株式	△43,855	△44,295
株主資本合計	5,110,264	5,420,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,671	147,100
退職給付に係る調整累計額	△51,554	△29,485
その他の包括利益累計額合計	11,116	117,614
純資産合計	5,121,381	5,538,329
負債純資産合計	20,304,760	19,765,882

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
完成工事高	31,100,016	29,777,625
兼業事業売上高	1,928,985	1,648,155
売上高合計	33,029,001	31,425,781
売上原価		
完成工事原価	29,421,920	27,637,140
兼業事業売上原価	1,731,658	1,423,711
売上原価合計	31,153,578	29,060,852
売上総利益		
完成工事総利益	1,678,095	2,140,485
兼業事業総利益	197,327	224,443
売上総利益合計	1,875,423	2,364,928
販売費及び一般管理費	1,613,963	1,847,132
営業利益	261,459	517,796
営業外収益		
受取利息	884	951
受取賃貸料	25,464	25,679
受取配当金	23,963	48,376
複合金融商品評価益	10,910	—
その他	40,145	45,399
営業外収益合計	101,368	120,406
営業外費用		
支払利息	38,594	47,968
その他	3,213	5,446
営業外費用合計	41,808	53,414
経常利益	321,019	584,788
特別利益		
投資有価証券売却益	42,031	9,267
特別利益合計	42,031	9,267
特別損失		
減損損失	—	118,013
特別損失合計	—	118,013
税金等調整前当期純利益	363,051	476,041
法人税、住民税及び事業税	68,516	111,563
法人税等調整額	3,309	△1,181
法人税等合計	71,826	110,381
少数株主損益調整前当期純利益	291,224	365,660
当期純利益	291,224	365,660

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,224	365,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△990	84,428
退職給付に係る調整額	—	22,069
その他の包括利益合計	△990	106,497
包括利益	290,234	472,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,234	472,157
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,853,080	△43,855	4,862,855
当期変動額					
剰余金の配当			△43,815		△43,815
当期純利益			291,224		291,224
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	247,408	—	247,408
当期末残高	1,712,500	1,341,130	2,100,489	△43,855	5,110,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,661	—	63,661	4,926,517
当期変動額				
剰余金の配当				△43,815
当期純利益				291,224
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△990	△51,554	△52,544	△52,544
当期変動額合計	△990	△51,554	△52,544	194,863
当期末残高	62,671	△51,554	11,116	5,121,381

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	2,100,489	△43,855	5,110,264
当期変動額					
剰余金の配当			△54,769		△54,769
当期純利益			365,660		365,660
自己株式の取得				△440	△440
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	310,890	△440	310,449
当期末残高	1,712,500	1,341,130	2,411,379	△44,295	5,420,714

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,671	△51,554	11,116	5,121,381
当期変動額				
剰余金の配当				△54,769
当期純利益				365,660
自己株式の取得				△440
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	84,428	22,069	106,497	106,497
当期変動額合計	84,428	22,069	106,497	416,947
当期末残高	147,100	△29,485	117,614	5,538,329

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	363,051	476,041
減価償却費	110,992	115,767
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△704,659	—
減損損失	—	118,013
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,616	3,180
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,366	28,572
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	8,499	575
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	722,897	18,147
受取利息及び受取配当金	△24,847	△49,327
支払利息	38,594	47,968
複合金融商品評価損益（△は益）	△10,910	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△42,031	△9,267
売上債権の増減額（△は増加）	△1,781,125	990,289
販売用不動産の増減額（△は増加）	672,402	△5,633
未成工事支出金の増減額（△は増加）	43,125	94,905
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△686,459	△475,336
仕入債務の増減額（△は減少）	△94,380	△1,180,037
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△156,480	△44,010
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	—	10,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△137,644	183,688
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△39,588	113,241
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△138,911	△118,221
その他	△17,211	△67,678
小計	△1,898,671	250,879
利息及び配当金の受取額	24,868	49,323
利息の支払額	△43,068	△47,925
法人税等の支払額	△28,835	△86,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,945,706	165,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	△125,474	△57,428
有形固定資産の取得による支出	△30,101	△57,591
有形固定資産の売却による収入	1,400	3,466
無形固定資産の取得による支出	△910	△2,475
投資有価証券の取得による支出	△101,218	△263,447
投資有価証券の売却による収入	145,183	229,953
貸付金の回収による収入	89	91
その他の投資活動による支出	△13,275	△36,465
その他の投資活動による収入	95,813	48,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,494	△135,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,020	△100,080
リース債務の返済による支出	△1,453	△1,564
自己株式の取得による支出	—	△440
配当金の支払額	△43,773	△54,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,752	△56,905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,448	△26,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,750,579	3,206,131
現金及び現金同等物の期末残高	3,206,131	3,179,253



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による連結財務諸表に与える影響額はありませ

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,472,935	7,627,080	1,707,171	32,807,187	221,813	—	33,029,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,334	250,769	—	252,104	—	△252,104	—
計	23,474,269	7,877,850	1,707,171	33,059,292	221,813	△252,104	33,029,001
セグメント利益又は損失（△）	846,085	360,041	106,158	1,312,286	△12,521	△1,038,305	261,459
セグメント資産	5,483,787	3,778,197	1,755,645	11,017,630	148,433	9,138,695	20,304,760
その他の項目							
減価償却費	7,895	15,996	18,591	42,484	9,063	59,443	110,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458	12,283	320	13,062	8,802	12,327	34,191

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,038,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,138,695千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額59,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,494,885	6,282,739	1,430,873	31,208,499	217,282	—	31,425,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,093	281,405	—	282,498	—	△282,498	—
計	23,495,979	6,564,145	1,430,873	31,490,997	217,282	△282,498	31,425,781
セグメント利益又は 損失（△）	1,394,888	227,049	123,557	1,745,496	△11,977	△1,215,721	517,796
セグメント資産	5,641,353	2,893,904	2,217,129	10,752,386	140,944	8,872,551	19,765,882
その他の項目							
減価償却費	7,608	19,168	17,904	44,681	9,307	61,778	115,767
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,294	28,344	—	34,638	3,697	21,731	60,067

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,215,721千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,872,551千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額61,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	467.53円	505.68円
1株当たり当期純利益金額	26.58円	33.38円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	291,224	365,660
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	291,224	365,660
期中平均株式数（株）	10,953,984	10,952,945

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,334,386	4,265,338
受取手形	335,355	74,726
完成工事未収入金	7,486,322	6,784,697
販売用不動産	104,225	109,858
未成工事支出金	168,242	132,800
不動産事業支出金	688,093	1,161,795
前払費用	20,755	17,616
未収入金	130,500	28,242
仮払消費税等	289,205	405,468
その他	29,343	33,188
流動資産合計	13,586,430	13,013,732
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,150,496	3,150,496
減価償却累計額	△1,976,146	△2,029,932
建物（純額）	1,174,350	1,120,564
構築物	119,378	119,378
減価償却累計額	△109,987	△111,286
構築物（純額）	9,391	8,092
機械及び装置	12,841	25,466
減価償却累計額	△12,452	△13,212
機械及び装置（純額）	388	12,254
車両運搬具	2,160	2,160
減価償却累計額	△2,109	△2,159
車両運搬具（純額）	50	0
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	△13,272	△13,297
工具及び器具（純額）	34	10
備品	125,172	136,923
減価償却累計額	△87,957	△93,689
備品（純額）	37,215	43,234
土地	2,419,454	2,294,970
有形固定資産合計	3,640,885	3,479,126
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	3,313	1,791
電話加入権	16,690	16,690
無形固定資産合計	22,786	21,264

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	784,724	938,746
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	838	746
関係会社長期貸付金	993,550	1,035,960
長期前払費用	21,622	8,224
投資不動産	1,189,314	1,189,314
減価償却累計額	△385,992	△402,670
投資不動産（純額）	803,322	786,644
破産更生債権等	197,435	202,158
その他	154,228	222,269
貸倒引当金	△1,210,440	△1,256,241
投資その他の資産合計	1,931,041	2,122,510
固定資産合計	5,594,713	5,622,901
資産合計	19,181,144	18,636,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,845,076	3,191,202
工事未払金	4,831,620	4,348,051
短期借入金	2,200,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払金	114,081	135,297
未払法人税等	41,112	64,655
未払費用	27,712	51,812
未成工事受入金	984,082	966,884
不動産事業受入金	—	10,000
預り金	50,317	28,662
賞与引当金	60,154	87,791
完成工事補償引当金	45,840	46,360
仮受消費税等	235,984	521,182
その他	7,238	6,715
流動負債合計	12,543,300	11,858,695
固定負債		
長期借入金	174,900	74,820
退職給付引当金	671,164	686,474
子会社支援損失引当金	284,171	241,761
繰延税金負債	29,168	56,366
長期未払金	213,992	143,997
その他	21,890	20,925
固定負債合計	1,395,286	1,224,345
負債合計	13,938,586	13,083,040

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	309,640	536,776
利益剰余金合計	2,171,725	2,398,861
自己株式	△43,855	△44,295
株主資本合計	5,181,500	5,408,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,057	145,397
評価・換算差額等合計	61,057	145,397
純資産合計	5,242,557	5,553,593
負債純資産合計	19,181,144	18,636,634

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,388,583	27,643,727
兼業事業売上高	1,125,050	1,388,181
売上高合計	30,513,633	29,031,908
売上原価		
完成工事原価	28,011,348	25,822,326
兼業事業売上原価	1,020,377	1,238,639
売上原価合計	29,031,725	27,060,965
売上総利益		
完成工事総利益	1,377,234	1,821,401
兼業事業総利益	104,672	149,541
売上総利益合計	1,481,907	1,970,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,958	133,170
従業員給料手当	551,826	615,894
賞与引当金繰入額	21,718	35,687
退職給付費用	57,015	57,262
法定福利費	106,248	119,541
福利厚生費	23,484	26,639
修繕維持費	16,383	21,315
事務用品費	35,349	43,567
通信交通費	81,279	81,335
動力用水光熱費	13,328	13,406
調査研究費	4,531	3,746
広告宣伝費	19,478	18,927
交際費	10,668	9,371
寄付金	415	740
地代家賃	35,059	32,646
減価償却費	59,718	63,575
租税公課	33,534	39,875
事業税	15,166	16,950
保険料	8,279	8,190
研究開発費	26,344	27,137
貸倒引当金繰入額	△7,846	△359
雑費	112,063	140,770
貸倒損失	—	45,000
販売費及び一般管理費合計	1,319,005	1,554,394
営業利益	162,902	416,548



（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,401	862
受取配当金	29,690	58,408
受取賃貸料	29,628	29,843
複合金融商品評価益	10,910	—
その他	9,339	4,561
<b>営業外収益合計</b>	<b>81,970</b>	<b>93,677</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38,345	47,822
その他	360	4,960
<b>営業外費用合計</b>	<b>38,705</b>	<b>52,783</b>
経常利益	206,166	457,442
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	42,031	9,267
<b>特別利益合計</b>	<b>42,031</b>	<b>9,267</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	118,013
<b>特別損失合計</b>	<b>—</b>	<b>118,013</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>248,198</b>	<b>348,695</b>
法人税、住民税及び事業税	33,069	66,790
法人税等調整額	—	—
<b>法人税等合計</b>	<b>33,069</b>	<b>66,790</b>
<b>当期純利益</b>	<b>215,128</b>	<b>281,905</b>

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	2,933,960	△1,361,671	2,000,413
当期変動額							
剰余金の配当						△43,815	△43,815
別途積立金の取崩					△1,500,000	1,500,000	－
当期純利益						215,128	215,128
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,500,000	1,671,312	171,312
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	309,640	2,171,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△43,855	5,010,188	62,704	62,704	5,072,892
当期変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
別途積立金の取崩		－			－
当期純利益		215,128			215,128
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△1,647	△1,647	△1,647
当期変動額合計	－	171,312	△1,647	△1,647	169,664
当期末残高	△43,855	5,181,500	61,057	61,057	5,242,557

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	309,640	2,171,725
当期変動額							
剰余金の配当						△54,769	△54,769
当期純利益						281,905	281,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	227,135	227,135
当期末残高	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	1,433,960	536,776	2,398,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△43,855	5,181,500	61,057	61,057	5,242,557
当期変動額					
剰余金の配当		△54,769			△54,769
当期純利益		281,905			281,905
自己株式の取得	△440	△440			△440
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			84,340	84,340	84,340
当期変動額合計	△440	226,695	84,340	84,340	311,035
当期末残高	△44,295	5,408,196	145,397	145,397	5,553,593

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - 1. 新任取締役候補  
社外取締役 小出 貞之
  - 2. 新任監査役候補  
社外監査役 嶋澤 裕
  - 3. 退任予定監査役  
社外監査役 小山 峰男

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建築事業 (千円)	24,410,281	24,416,363 ( 0.0%)
土木事業 (千円)	6,734,618	7,766,694 ( 15.3%)
不動産事業 (千円)	1,665,675	1,431,244 (△14.1%)
その他の事業 (千円)	221,813	217,282 (△2.0%)
合計 (千円)	33,032,389	33,831,584 ( 2.4%)

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建築事業 (千円)	23,472,935	23,494,885 ( 0.1%)
土木事業 (千円)	7,627,080	6,282,739 (△17.6%)
不動産事業 (千円)	1,707,171	1,430,873 (△16.2%)
その他の事業 (千円)	221,813	217,282 (△2.0%)
合計 (千円)	33,029,001	31,425,781 (△4.9%)

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建築事業 (千円)	13,173,778	14,095,256 ( 7.0%)
土木事業 (千円)	3,982,817	5,466,771 ( 37.3%)
不動産事業 (千円)	—	370 ( — )
その他の事業 (千円)	—	— ( — )
合計 (千円)	17,156,595	19,562,398 ( 14.0%)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。